



## 補償コンサルタント

公共事業により道路・河川・鉄道等を整備する際には、土地の取得、既存建物等の移転が伴います。それらに際して生じる損失に対し、適正な補償方法（移転補償額の算出・移転工法の検討 等）を組み立てるのが我々補償コンサルタントの役割であり、高い専門知識と経験が求められます。弊社においては一般案件から特殊案件まで、数々の実績から多くの起業者様より信頼と高評価を頂いております。特に「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を基に行う適切なコンサルティングに自信があります。

### 土地調査



多くの現地立会い・権利者調査の実績を基に、事業に必要な土地の範囲や権利関係についての調査を行い、関係人との現地立会いを経て補償すべき客体を正確かつスピーディーに確定させることが可能です。

- 登記記録調査
- 権利者調査(権利者追跡調査)
- 用地測量
- 土地履歴調査

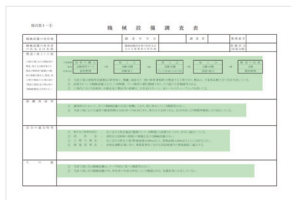
### 物件調査



移転対象となる建物・工作物・立木等の適正な補償額算出はもちろん、合理的な移転工法の検討にも対応いたします。一般住宅から大規模プラント、土地収用法第35条に基づく立入調査に至るまで、実績が数多くあります。

- 建物調査(木造建物・非木造建物)
- 工作物調査(建物廻りの外構 等)
- 独立工作物調査(広告塔 等)
- 墳墓調査
- 立竹木調査(庭木・収穫樹・用材林 等)
- 動産調査(特殊動産・一般動産・屋内動産)
- 移転雑費(移転先地選定に要する費用 等)

### 機械工作物調査



弊社では様々な業種の機械工作物調査実績を基に、工場や配水処理施設、キュービクル式受変電設備等の多種多様な機器に対応した適正な補償額を算出します。

- 登記記録調査
- 権利者調査(権利者追跡調査)
- 用地測量
- 土地履歴調査

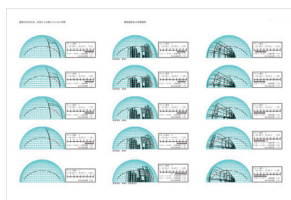
### 営業補償・特殊補償調査



長年の実績により蓄積された豊富なノウハウから、個人事業主から一般企業、漁業補償、鉱業権補償、農業補償等に至るまで、様々な業種に対応した適正な補償額を算出いたします。

- 営業補償  
(営業休止、営業廃止、営業規模縮小)
- 漁業補償
- 鉱業権補償
- 農業補償

### 事業損失調査



弊社では公共事業等の施行により発生する不利益、損失又は損害の調査のみならず、工事起因損傷の認定、修復費算定、費用負担説明の各プロセスにおいて高度な専門知識を持ったスタッフが対応することで、高い業務処理能力を実現しております。

- 地盤変動影響調査(家屋事前・事後調査)
- 修復費算定
- 日照阻害
- 水枯渇調査
- 騒音調査
- 電波障害調査

### 補償関連



弊社では法律的な知識や経験に加え高いコミュニケーション能力や各トラブルに対する解決能力を持ったスタッフが対応し、数多くの事業認定図書作成、補償説明、土地収用法第77条申請の実績があります(平成26年から4年連続で環境省福島地方整備事務所長より受賞)。

- 生活再建調査
- 補償説明等業務
- 事業認定申請図書作成
- 裁判申請図書作成
- 明渡裁判申立図書作成